

# 2025年3月期 第3四半期決算 補足説明資料

TREホールディングス株式会社  
(東証プライム：9247)

「地球の環境保全に貢献する。」



2025年2月14日

## 目次

決算の概況【連結】 <当第3四半期決算の概況> P3

通期業績予想の修正及び株主配当について P4

2025年3月期 第3四半期決算 P5

- ✓ 建設廃棄物に関わる市場環境
- ✓ 資源リサイクルに関わる市場環境
- ✓ セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率
- ✓ セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）
- ✓ セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）
- ✓ 売上高実績・営業利益実績推移
- ✓ 通期業績予想の修正（セグメント別）
- ✓ 設備投資・減価償却費・のれん償却

TOPICS P14

- ✓ 令和6年能登半島地震への対応状況について
- ✓ 門前クリーンパーク管理型最終処分場・北陸環境サービスの状況
- ✓ 令和6年能登半島地震への対応に関する行政の情報
- ✓ 再生可能エネルギー事業の最新情報
- ✓ リバ-壬生事業所(仮称)・川島事業所の最新情報と資源相場の影響について

APPENDIX P20

- ✓ 企業理念
- ✓ 設立の目的
- ✓ 会社概要
- ✓ 市場環境と当社グループのポジショニング
- ✓ 事業内容
- ✓ 高度循環型社会・脱炭素社会への取り組み
- ✓ 第2次中期経営計画の骨子
- ✓ 再資源化率の向上
- ✓ 経営基盤を強化

(単位：百万円)

	前期 3Q累計 実績	25年3月期			
		3Q累計		通期予想(修正)	
		実績	増減率		進捗率
売上高	68,682	87,003	+26.7%	110,000	79.1%
営業利益	5,334	15,559	+191.7%	20,500	75.9%
経常利益	5,217	15,255	+192.4%	20,000	76.3%
親会社株主に帰属する 当期／四半期純利益	3,419	10,406	+204.3%	10,800	96.4%

## 当第3四半期累計期間において増収増益

廃棄物処理・再資源化事業の令和6年能登半島地震に係る復旧・復興支援事業において、第3四半期に公費解体が石川県の計画を上回って進展したことや、資源リサイクル事業において廃家電等の入荷が好調な上、徹底した再資源化と非鉄相場の高値圏推移などにより、当第3四半期累計期間において増収増益となりました。

## 通期業績予想の修正及び株主配当について

(単位：百万円)

	通期予想		増減額	増減率
	(前回)	(修正)		
売上高	102,000	110,000	8,000	+7.8%
営業利益	12,000	20,500	8,500	+70.8%
経常利益	11,600	20,000	8,400	+72.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,900	10,800	3,900	+56.5%

	前回予想	修正予想
1株当たり 配当金 (年間)	40円	45円
1株当たり 当期純利益	135.44円	211.99円

令和6年能登半島地震に係る復旧・復興支援事業の大幅な進展等を踏まえ、通期業績予想を上方修正(2025年1月30日開示)。配当予想については、業績予想修正に伴い、5円増配し、年間45円に。併せて、自己株取得を決議(2025年1月30日開示)。

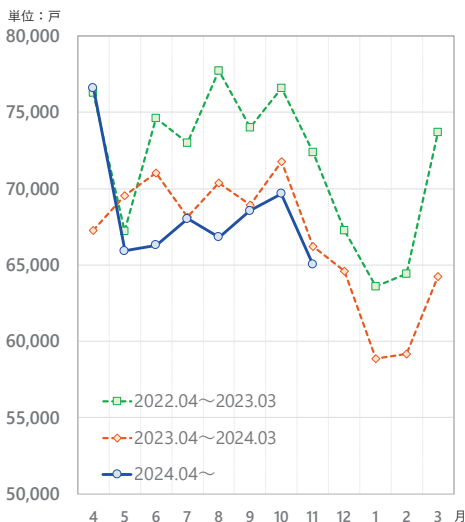
# 2025年3月期 第3四半期決算



## 建設廃棄物に関わる市場環境

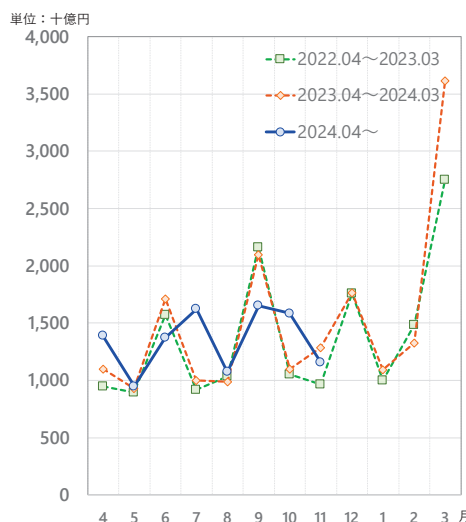


### ■ 新設住宅着工戸数



➤ 4月-11月の前年同期比は▲1.2%。「分譲住宅」において同▲4.2%の減少が主因。但し、「持ち家」の10月において35カ月ぶりに前年同月上回り、11月も継続するなど、回復の兆し。

### ■ 建設工事受注高 (大手50社)



➤ 7月において前年同月比+62.8%、10月同+44.6%を記録するなど、4月-11月の前年同期比は+5.8%と前年を上回る。特に民間等における「製造業」向けの受注高が好調に推移。

(グラフデータ 出処: 国土交通省)

### ■ 建設系廃棄物の長期トレンド

- ◆ 全産業廃棄物 (約4億t) の内、建設系廃棄物は発生量、最終処分量ともに全体の約2割を占める。
- ◆ アスベストなどの有害物質の含有建材については、適切な分別及び処理が求められている。
- ◆ 高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化が進み、今後の維持管理費は、10年後には1.2倍に増大すると予想される。
- ◆ 近年、多発する地震、台風や局地的な豪雨等、災害の激甚化が進み、災害廃棄物とともに多くの廃棄物が排出され、建設リサイクル分野にも影響。
- ◆ 建築資材高騰に伴う着工件数の減少や、働き方改革による休工日の増加、作業員不足による工期の延伸等には留意が必要。

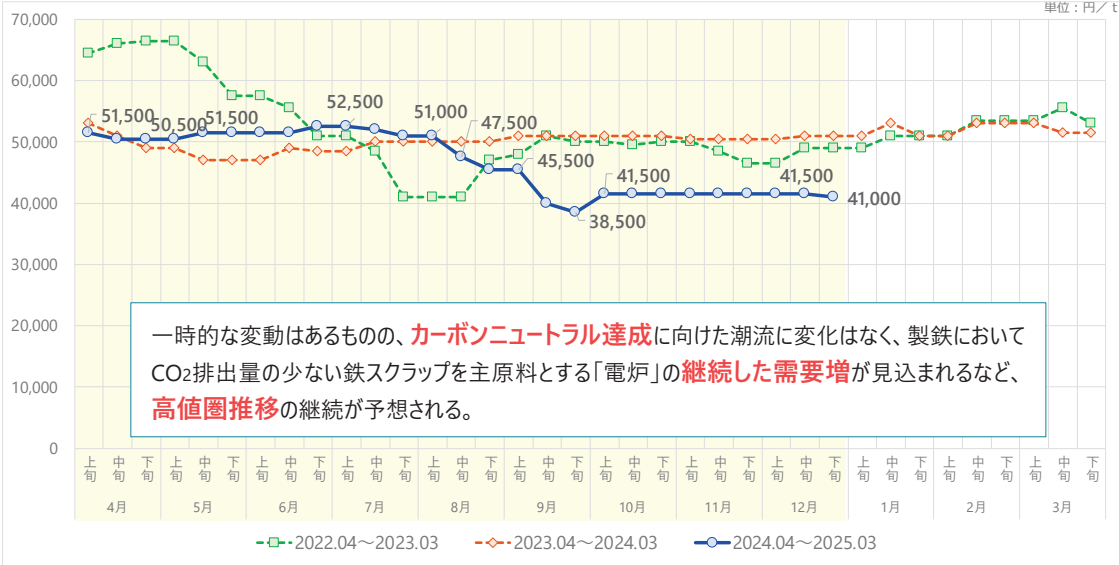
#### 廃棄物処理・再資源化事業

信頼と安心の処理サービスを提供し、自前のバイオマス発電所、リサイクル工場による差別化を活かし、

**安定集荷と利益確保を実現**

■ 鉄スクラップ市況

東京製鐵 宇都宮工場 鉄スクラップ (特級) 価格



一時的な変動はあるものの、**カーボンニュートラル達成**に向けた潮流に変化はなく、製鉄においてCO<sub>2</sub>排出量の少ない鉄スクラップを主原料とする「電炉」の**継続した需要増**が見込まれるなど、**高値圏推移**の継続が予想される。

◆ 期初51,500円/トンであった鉄スクラップ価格は、海外需要が低迷するなか、円安の影響によって輸出価格を下支えし、その価格に国内電炉メーカーが対抗したことで横ばい推移が継続したが、7月以降に円高に転じたことや、中国産の安価な鉄鋼半製品が流通したことなどにより一時38,500円/トンまで下落。その後、円安傾向に転じたことなどにより41,500円/トンまで値を戻したものの、需給とも低迷し様子見状態が続くなど横ばい推移が継続した。

**資源リサイクル事業**  
 販路の多い関東に拠点を構えているメリットを活かし、在庫保有期間の最短化による **相場下落リスクの最小化を実現**

セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率

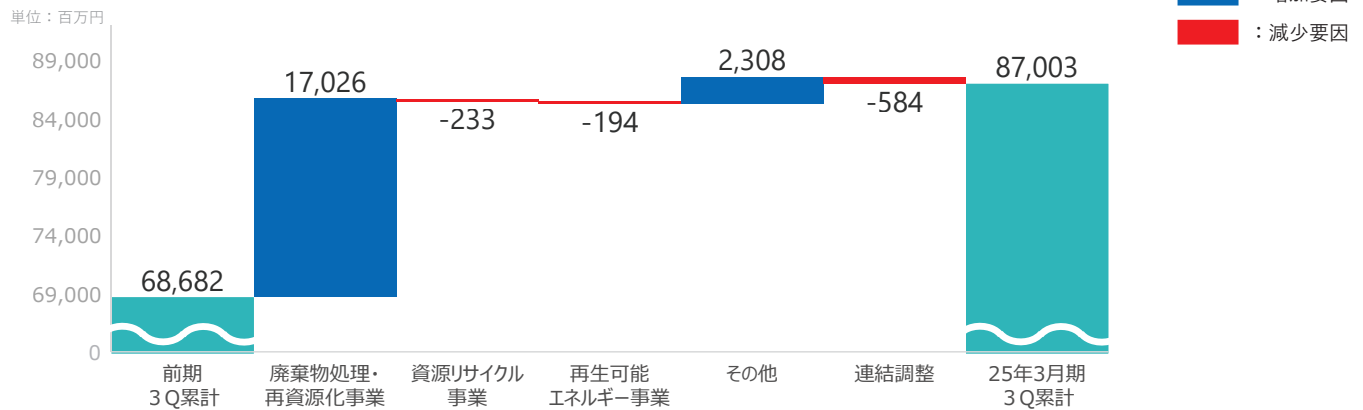
単位: 百万円

	売上高			営業利益			営業利益率	
	前期 3Q累計	25年3月期 3Q累計	増減率	前期 3Q累計	25年3月期 3Q累計	増減率	前期 3Q累計	25年3月期 3Q累計
<b>連結</b>	68,682	<b>87,003</b>	+26.7%	5,334	<b>15,559</b>	+191.7%	7.8%	<b>17.9%</b>
廃棄物処理・再資源化事業	19,820	<b>36,846</b>	+85.9%	2,876	<b>13,327</b>	+363.4%	14.5%	<b>36.2%</b>
資源リサイクル事業 (注1)	32,500	<b>32,267</b>	-0.7%	2,109	<b>2,607</b>	+23.6%	6.5%	<b>8.1%</b>
再生可能エネルギー事業 (注2)	10,592	<b>10,398</b>	-1.8%	672	<b>-47</b>	-	6.3%	-
その他 (注3)	6,038	<b>8,346</b>	+38.2%	304	<b>485</b>	+59.8%	5.0%	<b>5.8%</b>
<b>調整額 (注4)</b>	-270	<b>-854</b>	-	-627	<b>-814</b>	-	-	-

注1: 資源リサイクル事業には、経営統合に関連するのれん影響額134百万円を反映。  
 注2: 再生可能エネルギー事業には、市原グリーン電力機に関するのれん償却額284百万円を反映。  
 注3: その他は㈱タケエイの開示事業セグメントの「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を表す。  
 注4: セグメント利益又は損失の調整額△814百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△778百万円、セグメント間取引消去△35百万円、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を指す。  
 ※: 廃棄物処理・再資源化事業の第3四半期累計には、令和6年能登半島地震に係る復旧・復興支援事業に伴う災害廃棄物の取扱いが含まれています。取組み内容については「TOPICS 令和6年能登半島地震への対応状況について」をご覧ください。  
 ※: サブセグメント別の業績及び取扱数量については、相互間取引の増加により、サブセグメント間の比較や経年比較に適さなくなったことから集計していません。

## セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）

### ■ 売上高



#### 廃棄物処理・再資源化事業

- 処分・収運単価改定は順調に進捗。能登半島地震の復旧支援事業に伴って受入量が増加。前期中に子会社化した(株)タッグも引き続き寄与。
- 前期好調だった廃石膏ボードを扱う3社は、搬入量が低調に推移し減収に。

#### 資源リサイクル事業

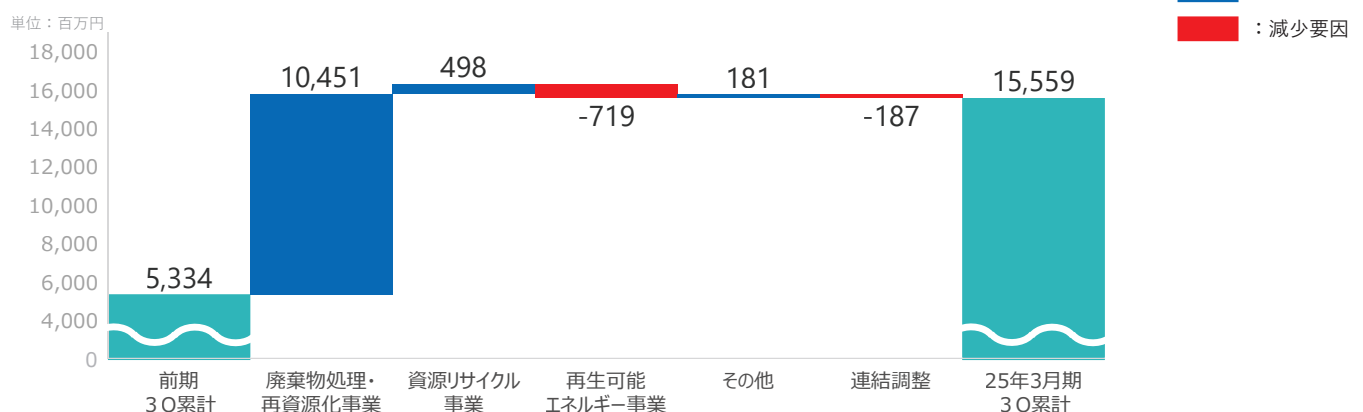
- 3Q累計期間の鉄スクラップ平均単価(46,400円/トン)が前年同期間の平均単価(49,900円/トン)と比較して低位であったことに加え、使用済自動車や廃棄物の取扱量が減少したことなどにより減収となりました。

#### 再生可能エネルギー事業

- 市原グリーン電力(株)は法定点検や追加工事があったものの、前期比で稼働日数が増え増収、(株)タケエイグリーンリサイクルは、売電売上やバイオマス燃料売上が伸び増収となったが、その他の発電所は稼働日数減等により減収。
- (株)タケエイ林業は製材所・合板工場等の需要が低迷し、減収。

## セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）

### ■ 営業利益



#### 廃棄物処理・再資源化事業

- (株)タケエイでは処分・収運単価改定効果及び能登半島地震対応等で増益。廃石膏ボード3社は取扱量減少により減益。TREガラス(株)、(株)タッグは堅調に推移。
- (株)北陸環境サービス及び(株)門前クリーンパークにて災害廃棄物を受け入れ、増益。

#### 資源リサイクル事業

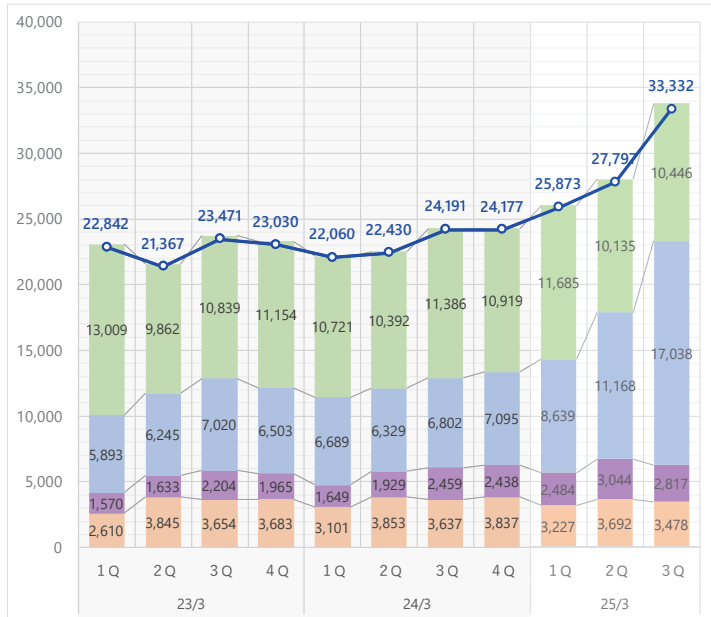
- 非鉄含有量の多い複合素材品の取扱量が増加したこと、リバー(株)加須事業所の設備修繕による稼働率の向上や同船橋事業所のせん断後ダスト選別ラインなど、各種選別ラインを活用した再資源化を徹底したこと、加えて非鉄相場が高位であったことなどが奏功し増益。

#### 再生可能エネルギー事業

- 市原グリーン電力(株)は増収に伴い増益、また、(株)タケエイグリーンリサイクルは修繕費や償却費の増加により減益。
- 電力小売において、前期好採算だった卸売先との契約条件変更等により減益。

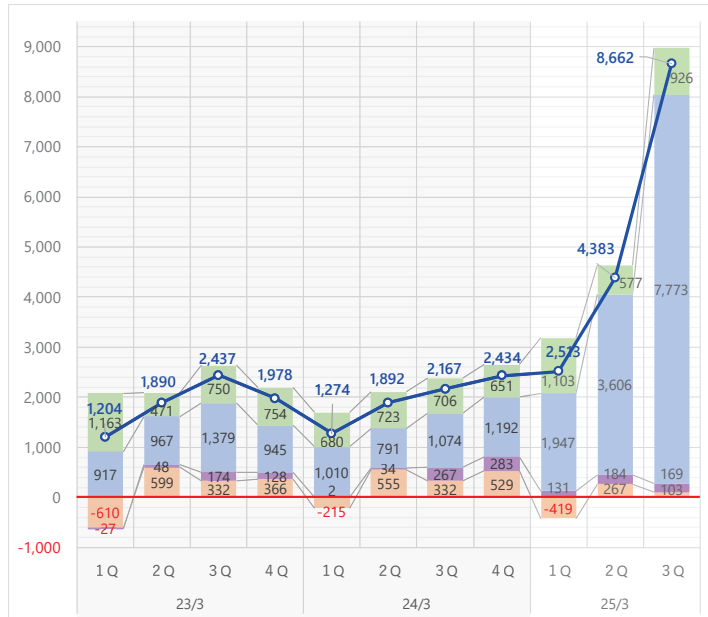
■ 売上高

単位：百万円



■ 営業利益

単位：百万円



注：折れ線グラフは連結業績を表し、棒グラフはセグメント毎の業績を積み上げた単純合算を表します。

通期業績予想の修正 (セグメント別)

(単位：百万円)

		前期 実績	2025年3月期		
			修正計画	前期比	
				増減値	増減率
連結	売上高	92,860	110,000	17,140	+18.5%
	営業利益	7,769	20,500	12,731	+163.9%
	営業利益率	8.4%	18.6%	-	-
廃棄物処理・再資源化事業	売上高	26,916	45,357	18,441	+68.5%
	営業利益	4,068	17,508	13,440	+330.4%
	営業利益率	15.1%	38.6%	-	-
資源リサイクル事業	売上高	43,419	41,659	-1,760	-4.1%
	営業利益	2,761	3,020	259	+9.4%
	営業利益率	6.4%	7.2%	-	-
再生可能エネルギー事業	売上高	14,429	14,011	-418	-2.9%
	営業利益	1,201	213	-988	-82.3%
	営業利益率	8.3%	1.5%	-	-
その他	売上高	8,477	11,454	2,977	+35.1%
	営業利益	587	745	158	+26.9%
	営業利益率	6.9%	6.5%	-	-

単位：百万円

	前期 3Q累計	25年3月期	
		3Q累計	通期計画
設備投資(注1)	10,865	8,654	19,805
減価償却費	4,282	5,766	6,550
のれん償却(連結)	428	429	572

注1：設備投資額は有形固定資産及び無形固定資産の数値を表記。

設備投資の計画

当期はTRE環境複合事業構想の具体化として「産業廃棄物破碎選別・再資源化事業」等の取り組みを進めます。また、リバー(株)壬生事業所(仮称)の稼働開始に向けた建屋建設や機械設置工事、同じくリバー(株)北関東エリア事業所拡張に向けた事業用地の確保等、第2次中期経営計画の達成に向け積極的な設備投資を行っていきます。

■ 当期の主な設備投資（実績と計画）

		3Q累計 実績	通期計画
(株)タケエイ	市原RC等新設	8.8億円	66.5億円
リバー(株)	壬生事業所(仮称) 高度選別センター	6.7億円	38.5億円
(株)タケエイ	設備・重機更新等	16.9億円	26.5億円
リバー(株)	主要設備更新等	7.3億円	9.1億円
リバー(株)	北関東エリア事業所拡張等	7.6億円	7.6億円
富士車輛(株)	設備・ソフトウェア更新等	2.0億円	6.3億円
(株)信州タケエイ	本社建替え・設備更新等	1.3億円	4.6億円
(株)ギプロ	設備更新等	0.2億円	2.1億円

- (株)タケエイ市原RC新設関係では、既存設備の解体工事が完了（市原事業用地は借地権として計上）。
- (株)タケエイ既存事業所での設備更新、サーキュラーエコノミー推進本部の太陽光パネル処理設備新設、北陸支店での車両購入等を実施。
- (株)信州タケエイの新社屋及び一般廃棄物リサイクルセンターが竣工し、受入れを開始。
- リバー(株)壬生事業所(仮称)では、選別設備の搬入・設置が完了するなど順調に進捗中。（詳細は「TOPICS リバー-壬生事業所(仮称)-川島事業所の最新情報と資源相場の影響について」をご覧ください）

TOPICS





復旧・復興支援事業（㈱タケエイ北陸支店）の状況

- 石川県産業資源循環協会員として(株)タケエイ北陸支店が、輪島市、珠洲市にて仮置場を運営、**400名以上**のグループ社員や協会社メンバー、現地採用者が活動中。
- 公費解体の現場から搬入される災害廃棄物の本格処理を2024年6月に輪島市、7月に珠洲市で開始。  
※ 仮置場の新規開設、統合等により、仮置場数には変動があります
- 2024年11月、石川県より産業廃棄物処分業許可証の交付を受け、輪島市内に中間処理施設「門前リサイクルセンター」を開設。
- 2024年10月、輪島市内臨空産業団地に奥能登豪雨災害に向けた災害廃棄物仮置場を新設、流木の受入れを開始。12月より(株)タケエイグリーンリサイクルへ流木の搬出も開始。さらに土砂の受入れも開始。
- 2024年12月、公費解体から発生する木くずを受け入れる第五仮置場の運用を開始。
- 12月時点で珠洲市では既に4千棟を超える解体が完了しており、県内でも高い進捗率を維持している。



輪島市内：門前リサイクルセンター開設  
[2024年11月]

輪島市仮置場



輪島市 臨空産業団地 [水害仮置場]



輪島市 第五仮置場(木くず)

珠洲市仮置場



珠洲市 ジャンボリー跡地  
[県内最大の仮置場面積:12万m<sup>2</sup>]



安全大会の様子<珠洲>  
安全祈願祭・安全大会 [2025年1月]

門前クリーンパーク管理型最終処分場の稼働状況



第1期埋立地の様子(2025年1月)



場内の除雪の様子

- 能登半島地震により被害を受けた設備等につき、施工業者等の協力のもと、主要設備の復旧工事が完了し、**8月より受入れを開始**。
- 一部の軽微な修復・補強工事は業務に並行して継続中。
- 能登半島の復旧復興に寄与すべく、当面は災害廃棄物のみを受入れ。

降雪時は、未明から除雪作業を実施して受入れ準備

㈱北陸環境サービス(石川県金沢市)の状況

- 能登半島地震による被害は軽微で、通常業務を行っており、2024年2月より災害廃棄物の受入れを開始。門前クリーンパーク管理型最終処分場の開業後は、北陸環境サービスと門前クリーンパークが連携して災害廃棄物の処理を行っている。



北陸環境サービスの最終処分場



石川県・環境省「公費解体加速化プラン」改定の概要 2025.1.31付

● 解体棟数・災害廃棄物発生量の見直し

各市町の公費解体申請棟数の推移と奥能登豪雨による影響を踏まえ、解体見込棟数を見直し

	2024年2月	2024年8月見直し	2025年1月見直し
解体見込棟数	22,499棟	32,410棟 (+9,911棟)	39,235棟 (+6,825棟)
うち、輪島市・珠洲市	9,146棟	16,880棟 (+7,734棟)	19,290棟 (+2,410棟)
災害廃棄物発生推計量	244万トン	332万トン (+88万トン)	410万トン (+78万トン)
うち、輪島市・珠洲市	92万トン	169万トン (+76万トン)	199万トン (+30万トン)

● 見直しの内訳

地震	解体見込棟数	32,410棟 → 38,900棟
	災害廃棄物推計量	332万トン → 400万トン
豪雨	解体見込棟数	335棟
	災害廃棄物推計量	10万トン

	解体見込棟数	災害廃棄物推計量
珠洲市	43棟	20,324トン
輪島市	276棟	74,479トン
能登町	16棟	1,042トン
計	335棟	95,845トン

● スケジュール

解体見込棟数は増加も、  
公費解体の完了(2025年10月)、災害廃棄物の処理完了(2026年3月)  
の目標は維持。

「公費解体加速化プランの改定」(令和7年1月31日 石川県・環境省)より当社作成

千葉県内で山林を取得！森林整備も開始／東金市における木質バイオマス発電計画について

- 連結子会社の榊タケエイは、千葉県市原市において、山林・原野・畑を約32ha(321,471㎡)取得。50~100年のスパンで森林再生に取り組み、将来的には千葉県全域での事業展開を目指す。
- 2019年に発生した台風15号・19号によって発生した千葉県内の風倒木被害民有林について、千葉県森林組合と連携し、森林整備を開始。
- 2021年に公表した「東金市における木質バイオマス発電事業計画」は、事業環境の急速な変化などに鑑み、見直すことを発表。まずは県内での燃料供給体制確立を優先させるとともに、事業規模並びに用地の再検討を行う。

社有林の取得状況

	取得年月	面積(ha)	合計(ha)
岩手県花巻市	2021年5月	238	905
	2023年4月	42	
	2023年9月	269	
	2024年2月	50	
岩手県遠野市	2024年6月	21	
青森県平川市	2016年12月	110	
	2024年4月	156	
千葉県市原市	2024年12月	19※	

※原野・畑を除いた面積

各発電所の定期修繕計画

	運転年数(商業運転開始)	主な修繕・点検の内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(株)津軽バイオマスエナジー	9年目(2015年12月)	ボイラー、タービンなど	○ ※1		○	
(株)花巻バイオマスエナジー	8年目(2017年2月)	ボイラー、タービンの法定点検			◎	
(株)大仙バイオマスエナジー	6年目(2019年2月)	ボイラーの法定点検	◎		※3	
(株)タケエイグリーンリサイクル	5年目(2019年11月)	ボイラー、タービンなど	○		※3	○
市原グリーン電力(株)	16年目(2008年2月)	ボイラーの法定点検	◎	○※2		○ ※4
(株)田村バイオマスエナジー	4年目(2020年11月)	ボイラー、タービンの法定点検	○		◎	

注1: 6月に予定していた短期工事を10月に予定していた長期工事と入れ替えて実施したため、停止日数が数日延びた。  
注2: 第1四半期の法定点検にて見つかった補修箇所の修繕と併せ、第3四半期に実施予定だった点検を8月に前倒して行った。  
注3: 予定していた修繕を見送り、来期以降実施予定。  
注4: 来期定期修繕工事を前倒して実施予定。

◎ 法定点検(ボイラー2年に一度、タービン4年に一度)  
○ 定期修繕

リバー(株)壬生事業所(仮称)・川島事業所の工事進捗

- 栃木県の壬生町において、大型破碎機(シュレッダー)による破碎処理後のダスト(残さ物)から、有価物(金属類、プラスチック類)を選別する新工場を建設中。
- 年間48,000tのダストを受入れ50%を再資源化する計画。
- 工場建屋が完成し、選別設備の搬入・設置が完了するなど順調に進捗中。

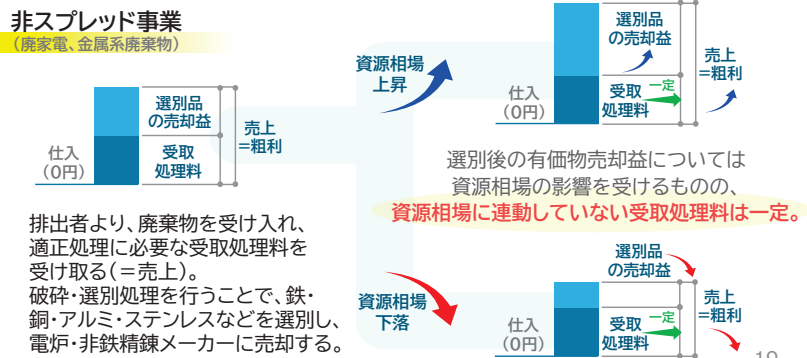
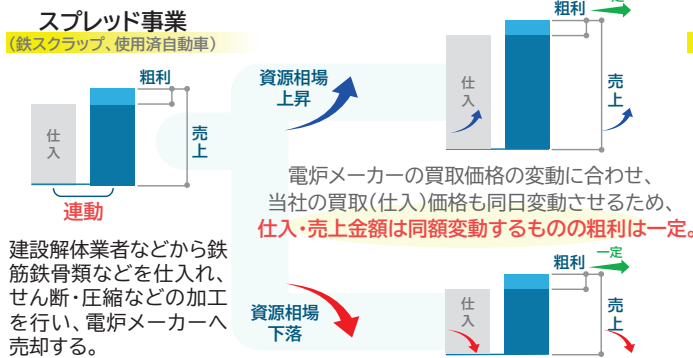


- 川島事業所(埼玉県比企郡)において大型シュレッダーの更新工事中。
- 取扱量は3.6万t/年から6万t/年への増加を計画。金属(硬質物)破碎に強みを持つ事業所へ。
- 杭打ちが完了し、基礎工事進行中。



資源リサイクル事業における資源相場の影響について

“相場変動により売上高は影響を受けるものの利益は売上高のような影響を受けない”



APPENDIX



## MISSION 地球の環境保全に貢献する。

- 地球規模での深刻な環境破壊や気候変動の影響に対して、高度循環型社会ならびに脱炭素社会への貢献を図る。
- 自然との調和、地域の生態系と共生し、「総合環境企業」として、リサイクル事業の深化、エネルギー事業を推進する。  
また、そのための技術開発に積極的に挑戦する。
- あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、持続的に成長する経済社会の実現に貢献するためのサステナビリティ経営を実践する。

マクロ環境における課題

地球	地球温暖化 資源枯渇 廃プラスチック問題	日本	人口減少 市場縮小 インフラ老朽化	業界	非効率経営 低い信頼性 後継者問題
----	----------------------------	----	-------------------------	----	-------------------------

求められる社会ニーズ

高度循環型社会の実現

脱炭素社会の実現

そのために

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束し、あらゆる経済資源を活かし合いシナジーを発揮する。  
2021年10月1日（株）タケエイとリバー（株）（旧リバーホールディングス株）は、共同持株会社を設立し、  
サーキュラーエコミーを牽引するリサイクル企業集団としてグループの成長・飛躍を図ります。



TREホールディングス(株)

Try  
Technology  
Recycling  
Renewable Energy  
Earth Ecology

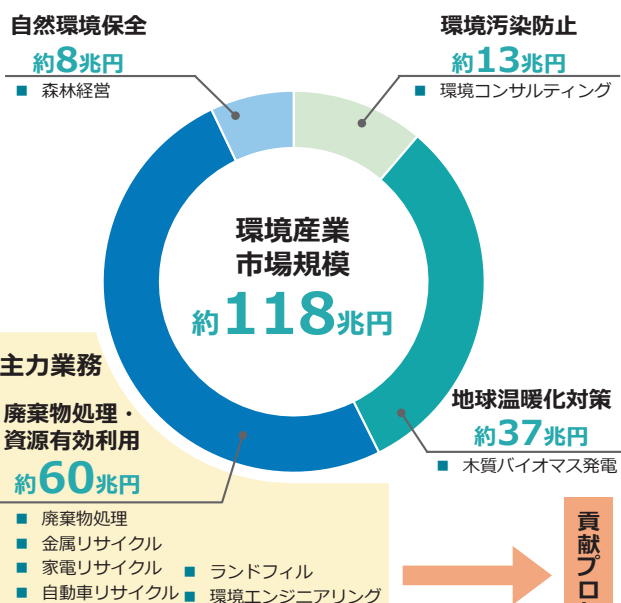
挑戦する  
新たな技術開発  
リサイクル事業の深化  
エネルギー事業の推進  
地球の環境保全

企業理念	地球の環境保全に貢献する。
設立	2021年10月1日
本社	東京都千代田区
代表取締役	代表取締役会長 松岡直人 / 代表取締役社長 阿部光男
資本金	100億円
従業員	連結：2,392名
グループ事業内容	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業
子会社等	子会社：36社 持分法適用関連会社：7社
グループ拠点数	66拠点 首都圏及び東北、北陸、甲信、関西他 / 海外(タイ)1拠点
グループ主要顧客	大手建設会社、ハウスメーカー、大手製鉄会社、商社等

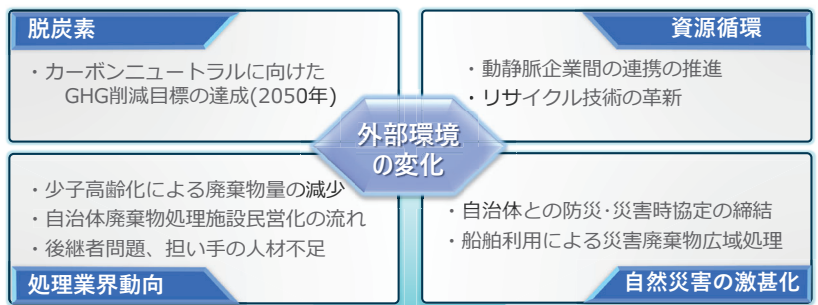
2024年12月末時点

APPENDIX 市場環境と当社グループのポジショニング

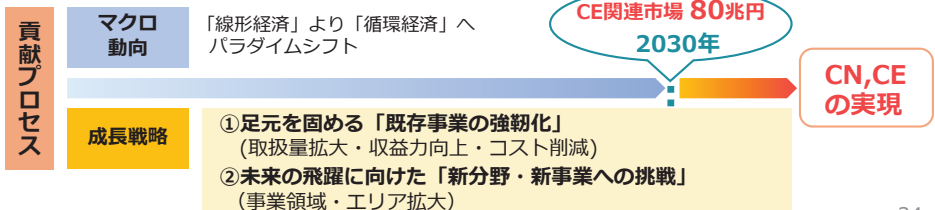
■ 日本における環境産業の市場規模 約118兆円



■ 国内の環境産業が抱える課題



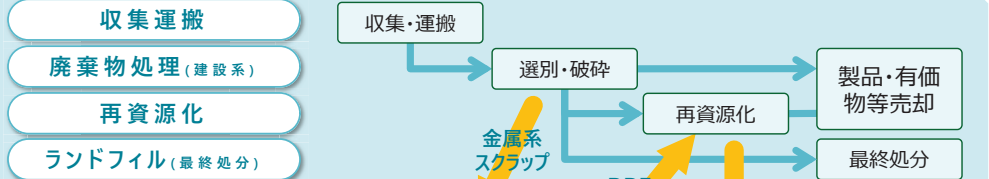
2030年までに **CE関連市場は50兆円から80兆円に拡大。**  
 使用済自動車、廃家電、建設廃棄物などの処理・再資源化を担う  
**当社グループはユニークなポジショニング。**



※ 出典：2024年7月発表（2022年版）環境産業市場規模検討会「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

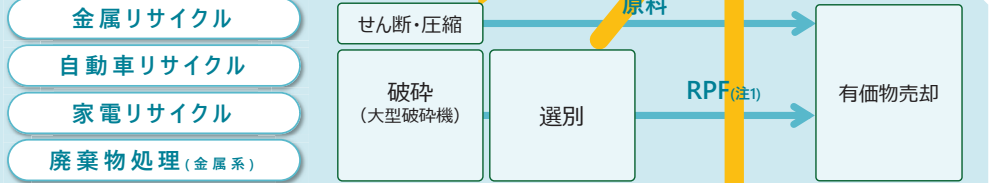
廃棄物処理・再資源化事業

廃棄物の収集運搬から再資源化・最終処分までワンストップソリューションを提供し、資源を無駄なく循環させるサーキュラーエコノミーの実現に貢献しています。



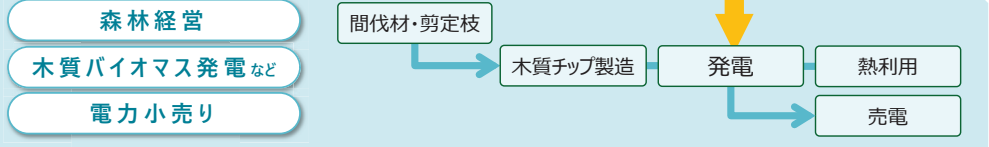
資源リサイクル事業

一世紀以上にわたり磨き続けてきた処理技術を基盤に、金属スクラップをはじめ、使用済自動車や廃家電などの徹底した再資源化を通じ、高度循環型社会に貢献しています。



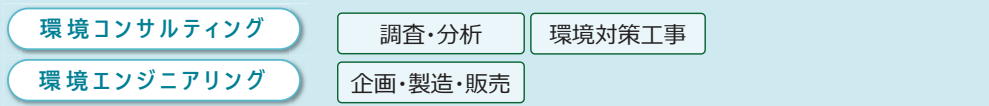
再生可能エネルギー事業

国内森林の未利用材等を発電燃料とした「電力の地産地消」による木質バイオマス発電を展開。森林を取得し、森林経営にも取り組み「脱炭素社会」の実現に貢献しています。



その他

環境装置やプラント、特装車両の開発・製造・販売。計量証明業務、環境対策工事および有害廃棄物等の調査・分析業務を行っています。



注1：RPFとは、古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO2排出量が少ない。

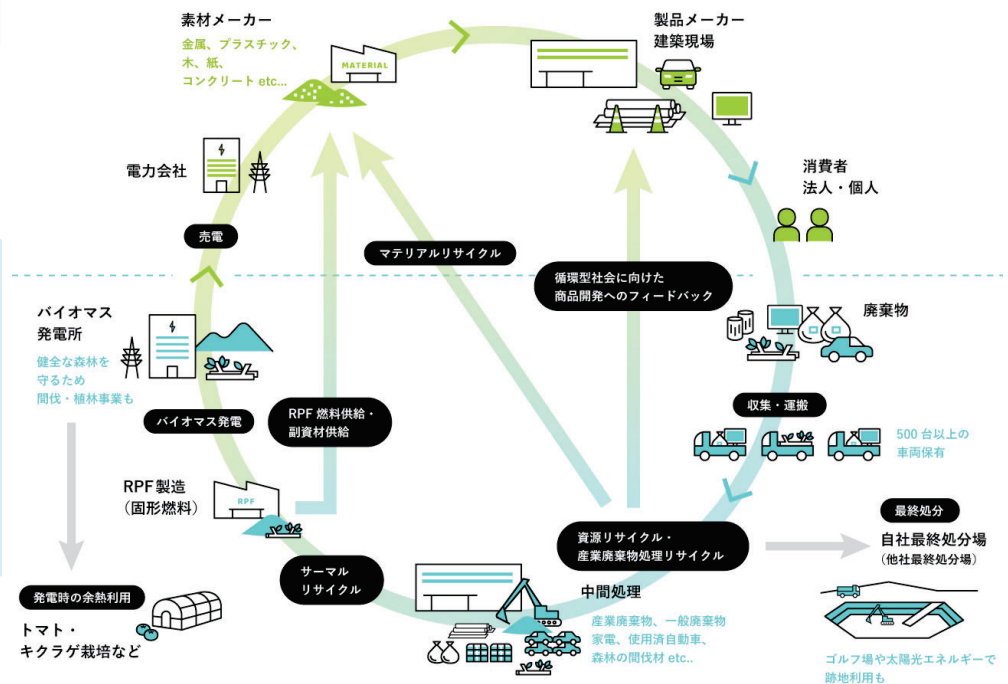
持続可能な地球環境への貢献

高度循環型社会

脱炭素社会

当社グループは、動脈産業で生産され、消費社会で消費された廃棄物を受け入れ、そのほとんどを再資源化しています。

また、再生可能エネルギー事業を拡充し、「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現による持続可能な地球環境に貢献しています。





## 「WX環境企業」としてサーキュラーエコノミーのリーディング・カンパニーへ

### 基本戦略

成長戦略: 環境事業を本業とする強みを活かした業容拡大

- 高度循環型社会に貢献する  
**再資源化・リサイクル事業の深化**
- 脱炭素社会に貢献する  
**再生可能エネルギー事業の推進**
- サーキュラーエコノミー実現に貢献する  
**新分野・新事業への挑戦**
- 3つの成長戦略を支えるグループの**経営基盤を強化**
  - DX戦略の策定および推進
  - 内部統制の整備
  - 安全管理・職場環境改善
  - 人的資本投資/財務基盤強化

### グループ飛躍のための推進事項

脱炭素型の資源循環社会を実現するには、一企業の取組では限界がある求められるのは

- ナショナルブランドメーカー、地元企業、行政、商社など、**“共創”**による合弁会社の立上げ、新分野での事業化
- 千葉県市原市、福島県相馬市における**環境複合事業構想**
  - 動静脈企業間連携の具体化による新規事業展開
  - 公民連携による一般廃棄物等の取り込み
  - 国土強靱化(レジリエンス機能強化)への貢献
  - リサイクル新技術の社会実装による競争優位の創出
  - M&A、海外展開によるグループシナジー発揮と業容拡大
  - 脱炭素社会に向けた中長期的取組強化(森林再生)

中計最終年度  
(2028年度)

売上高 **1,200** 億円

営業利益 **120** 億円

EBITDA **220** 億円

## APPENDIX 再資源化率の向上

TREの強みとノウハウを活かし、顧客の高度化する再資源化ニーズへ適正かつ的確に対応

⇒ 高度循環型社会の実現に貢献

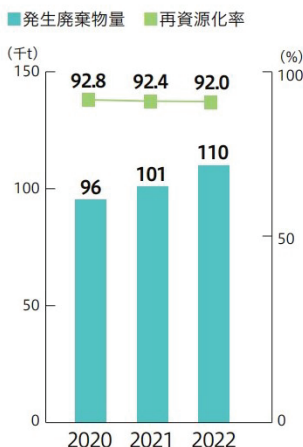
### 目標

**2030年までに再資源化率93%以上を達成**

加えて **2030年までに受入資源量 170万 t (20%増) を達成**

**2040年までに再資源化率94%以上を達成**

### 発生廃棄物量と再資源化率の推移



■ 提案力強化・場内レイアウト改善等によるキャパシティ創出  
⇒ グループ全体で取扱量の20%増加

■ 選別・リサイクル・処理能力向上 (付加価値化)  
⇒ 発生廃棄物量 (埋立量) を削減  
⇒ 廃プラスチックの埋立削減

- リサイクル困難品への現場改善・新技術適用にチャレンジ
- 全拠点 (中間処理施設) の再生資源量 (取扱量) の増加
- 再生資源化製品を利用する協業先・販路の拡大
- 最新のリサイクル拠点の拡大 (TRE環境複合事業構想 等)
- 選別強化・高度化 (ダストからの有価物回収)

「WX環境企業」へ

稼ぐ力の強化と  
受入量増大

リサイクル材の  
品質向上

動静脈間連携  
の推進

M&A・公民連携など  
の推進

グループ成長戦略を支える経営基盤の強化

内部統制の整備	安全の徹底 職場環境改善	人材の採用・育成	業務の合理化 ・最適化	財務基盤の強化
---------	-----------------	----------	----------------	---------

DX戦略の策定 ⇒ 推進

- アナログ業務の改革・データ化、ペーパーレス化
- 個別業務プロセス・デジタル化
- 組織横断、全体業務のデジタル化・顧客起点の価値創出
- IT人材強化、スキルアップ

- 多様な人材が働きやすい・働きがいのある職場環境
- 健全で透明性のあるガバナンス体制を強化
- あらゆるステークホルダーから信頼される企業ブランド
- 顧客満足度を最大化した選ばれる会社へ
- 一人ひとりが最大限の能力を発揮出来る強い企業集団

人材価値の最大化、法令遵守

- 女性採用強化・育成・管理職登用
- 労働災害度数の低下策の実施
- 安全、コンプラ教育研修の徹底
- 資格取得等スキルアップサポート
- 積極的な情報開示と丁寧なコミュニケーション

免責事項

- 本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。
- なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

 **TRE HOLDINGS**

Waste  
Transformation **WX**



**TRE HOLDINGS**

未来へ、捨てない創造力を。